入札説明書

就労継続支援B型施設（仮称）たけのこ園3新築工事

令和7年7月

社会福祉法人 徳真会

入札説明書

就労継続支援B型施設（仮称）たけのこ園3新築工事にかかる入札公告に基づく条件付一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 入札参加資格確認申請書の提出

この入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書及びその添付資料（以下「申請書等」といいます。）を下記によって郵送若しくは持参により提出し、入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

（1）申請書および資料の提出

ア 提出期限 入札公告第3に掲げる日時

イ 提出場所 入札公告第3に掲げる場所

ウ 提出部数 1部

エ 提出方法 郵送又は持参。期限内に到着したもののみ有効

オ その他 入札参加資格確認の結果を、入札公告第3に掲げる期日までに通知します。

※申請書等を提出したにもかかわらず上記通知がない場合は、下記にお問い合わせ下さい。

社会福祉法人徳眞会 たけのこ園

電話 0744-23-8883

（2）申請書等の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出された申請書等は、入札参加資格の確認以外に無断で使用しません。

ウ 提出された申請書等は返却しません。

エ 申請書等の差し替え並びに再提出は認めません（社会福祉法人徳眞会より補正、追加提出等を求められた場合は除く。）。

オ 入札参加資格確認申請書は別記様式1により作成してください。

カ 入札参加資格確認資料は下記（ア）から（エ）のとおりとし、次に従い作成してください。

（ア）配置予定技術者の資格等を記載した書面

入札公告第2（3）に掲げる資格があることが判断できる配置予定技術者の資格及び経歴を別記様式2に記載のうえ、3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

(イ) 現場代理人報告書

別記様式3に記載のうえ、3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

(ウ) モラルに対する決意を記載した書面

モラルに対する決意を記載した書面は別記様式4により作成してください。

2 入札書の提出及び開札の日時、場所

- (1) 入札は郵便によります。郵便は書留郵便としてください。また、入札書は二重封筒とし、表封筒に「開札日、工事名及び入札書在中」と朱書きするとともに、中封筒に入札書を入れ、直接投函する場合と同様に封印等の処理をし、社会福祉法人徳眞会理事長あての親展として、入札公告第3に定める期日までに次に示す場所へ到着するようにしてください。期限までに到着したもののみが有効です。

<送付先> 〒634-0847 橿原市飯高町上西殿 16 番地

社会福祉法人徳眞会 理事長上田眞清

- (2) 開札の日時 入札公告第3に掲げる期日
(3) 開札の場所 入札公告第3に掲げる場所
(4) 入札書の投函後、開札までの間は、入札辞退届（書式不問、持参）を提出して入札を辞退することができます。

3 入札方法等

- (1) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
(2) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

4 入札の無効

公告第5(3)のほか、入札日までの間において奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置を受けた者等入札時点において参加資格のない者の行った入札は無効とします。

5 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内ですべてのものが入札した場合には、そのうち最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。
(2) 落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により落札者を決定します。代理人が立ち会い「くじ」を行う場合は、委任状を持参し提出してくださ

い。当該入札者本人又はくじ引きについて本人から委任を受けた者が会場にいない場合は、入札事務を執行しない法人の職員が代わりにくじを引きます。「くじ」を辞退することはできません。

6 技術者の配置

落札者は様式2に定める資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置するものとします。

なお、配置予定技術者の資格は以下のいずれかに該当することとします。

- ①建築工事に関し、学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含みます。）若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含みます。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含みます。）を卒業した（同法による専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。）後3年以上実務の経験を有する者で在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの。
- ②建築工事に関し、学校教育法による専修学校の専門課程を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもののうち、専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年文部省告示第84号）第2条に規定する専門士又は同規程第3条に規定する高度専門士を称するもの。
- ③建築工事に関し、学校教育法による専修学校の専門課程を卒業した後5年以上実務の経験を有する者で在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの。
- ④建築工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程（大正14年文部省令第30号）による検定で建築学又は都市工学に関する学科に合格した後5年以上又は旧専門学校卒業程度検定規程（昭和18年文部省令第46号）による検定で建築学又は都市工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者。
- ⑤建築工事に関し10年以上実務の経験を有する者。
- ⑥建設業法による技術検定のうち検定種目を1級の建築施工管理又は2級の建築施工管理（種別を「建築」とするものに限ります。）とするものに合格した者。
- ⑦建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士又は二級建築士の免許を受けた者。
- ⑧国土交通大臣が①～⑦までに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者。

7 現場代理人の配置

落札者は様式3に定める資料に記載した現場代理人を当該工事の現場に配置するものとします。

8 契約書作成の要否等

要します。

落札者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から請負契約を締結するまでに、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて、当法人まで通知してください。

9 電子契約の可否

否とします。契約は書面によって締結します。

10 手続における交渉の有無

無

11 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

12 関連情報を入手するための照会窓口

〒634-0847 橿原市飯高町上西殿 16 番地

社会福祉法人徳真会 たけのこ園

電話 0744-23-8883 電子メール t-takeno@kcn.ne.jp